

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（米ドル投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月14日

## 交付運用報告書

第1期（決算日2014年12月15日） 第4期（決算日2015年3月16日）

第2期（決算日2015年1月14日） 第5期（決算日2015年4月14日）

第3期（決算日2015年2月16日） 第6期（決算日2015年5月14日）

### 第6期末(2015年5月14日)

基準価額	10,609円
純資産総額	49,401百万円
第1期～第6期	
騰落率	6.3%
分配金(税込み)合計	20円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**  
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】  
<http://www.okasan-am.jp>

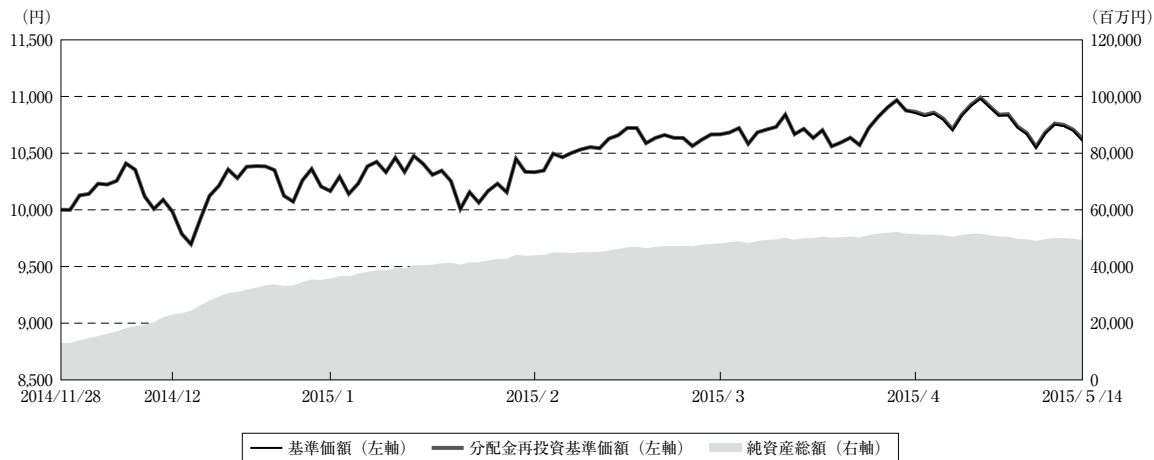
※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2014年11月28日～2015年5月14日）



設定日：10,000円

第6期末：10,609円（既払分配金（税込み）：20円）

騰落率： 6.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド」の基準価額の主なプラス要因及びマイナス要因は以下の通りです。

**（主なプラス要因）**

（国内株式）

- ・業種別では、建設業、銀行業、輸送用機器などへの投資。
  - ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、大和ハウス工業、三菱商事などへの投資。
- （J－REIT）
- ・プレミアム投資法人、積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人、オリックス不動産投資法人などへの投資。

**（主なマイナス要因）**

（国内株式）

- ・業種別では、電気機器、電気・ガス業、機械などへの投資。
  - ・個別銘柄では、日立製作所、富士通、ソフトバンクなどへの投資。
- （J－REIT）
- ・GLP投資法人、日本リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人などへの投資。

なお、米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成期間中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2014年11月28日～2015年5月14日）

項目	第1期～第6期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 75	% 0.721	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(36)	(0.352)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.344)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.275	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.135)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(15)	(0.140)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	105	1.001	
作成期間中の平均基準価額は、10,469円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

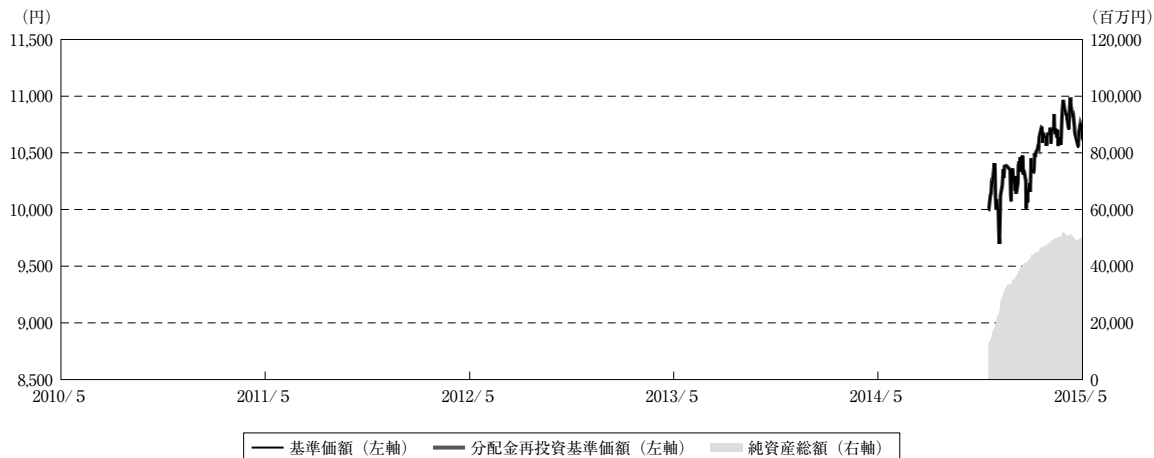
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2010年5月14日～2015年5月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年11月28日です。

		2014年11月28日 設定日	2015年5月14日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,609
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	20
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.3
合成指数騰落率	(%)	—	11.4
純資産総額	(百万円)	13,021	49,401

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年5月14日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 合成指数（TOPIX（東証株価指数、配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算した指数）（以下同じ）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

## 投資環境

（2014年11月28日～2015年5月14日）

国内株式市場は、欧州政情不安などを受けて一進一退の動きで始まり、2015年1月半ば以降、企業業績の順調な拡大が確認されたことや、日銀の緩和的な金融政策、公的年金の国内株式の買い入れに対する期待が相場の下支えとなり上昇基調となりました。

J-R E I T市場は、好調な不動産市況や国内長期金利が急低下したことを受けて2015年1月半ばまで上昇しました。その後は国内長期金利の動きに左右され、一進一退の動きとなりました。米ドルは、米国景気回復への期待感などから、対円で堅調な展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2014年11月28日～2015年5月14日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

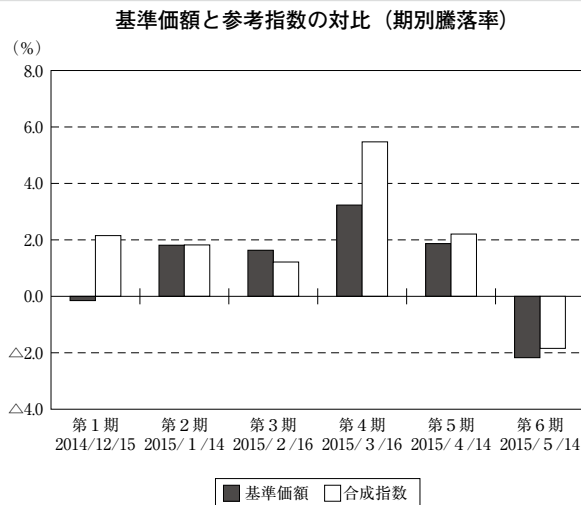
国内株式は、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定しました。作成期間中、原油価格の下落により業績面で悪影響を受けると考えた総合商社（卸売業）等の組入比率を引き下げる一方、消費増大期待などから小売業などの組入比率を引き上げました。

J-R E I Tは、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。オフィスビル市況上昇のメリットを受けると考えたオフィス系を始め、賃貸住宅市場の需給引き締まりの恩恵が見込まれる住宅系などに着目して投資を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年11月28日～2015年5月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2014年11月28日～2015年5月14日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

当作成期間の収益分配につきましては、第5期、第6期の決算時にそれぞれ1万口当たり10円（税込み）、合計20円（税込み）の分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2014年11月28日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月14日	2015年1月15日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月14日	2015年4月15日～ 2015年5月14日
当期分配金	-	-	-	-	10	10
（対基準価額比率）	- %	- %	- %	- %	0.092%	0.094%
当期の収益	-	-	-	-	10	5
当期の収益以外	-	-	-	-	-	4
翌期繰越分配対象額	-	166	331	665	855	726

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式に関しては、新興国におけるインフラ整備の活発な動きや、国内における国土強靱化、観光立国の実現などに向けたインフラ整備の恩恵を受ける銘柄が注目されます。J-REITは過去の高い金利水準のローン借り換えによる金融費用軽減の恩恵が継続し、銘柄によっては増配も期待できる局面だと考えております。またJ-REITは安定収益基盤を持つ資産として、投資家の需要が今後も高まっていくものと思われまます。当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、国内株式はインフラ整備の恩恵を受けると考える銘柄を組み入れていく方針です。J-REITは、特に住宅系および商業系のJ-REITに注目してまいります。

銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受ける予定です。為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。



## お知らせ

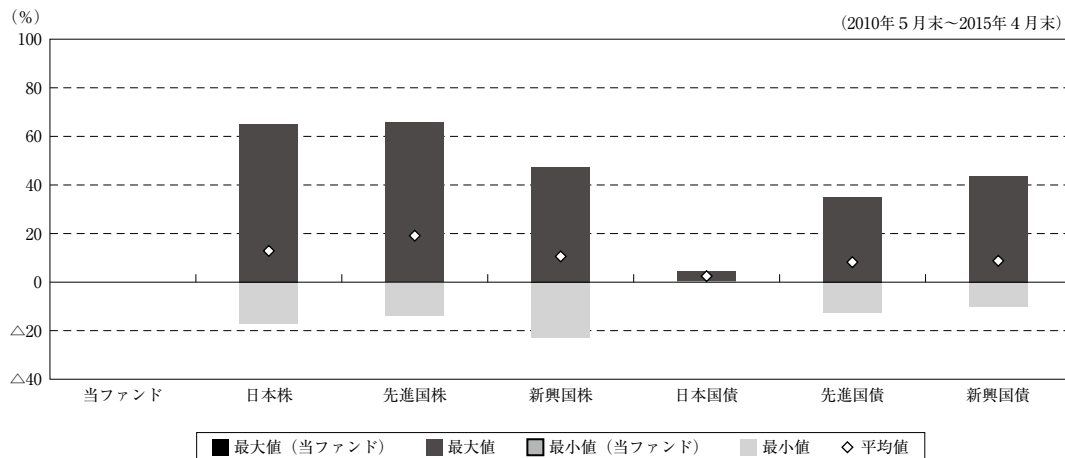
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tに投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	-	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2015年5月14日現在）

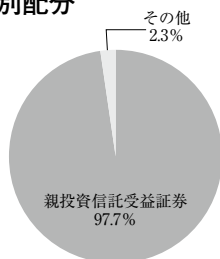
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
インフラ関連好配当資産マザーファンド	97.7%
組入銘柄数	1銘柄

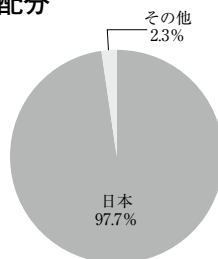
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

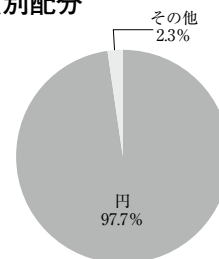
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 純資産等

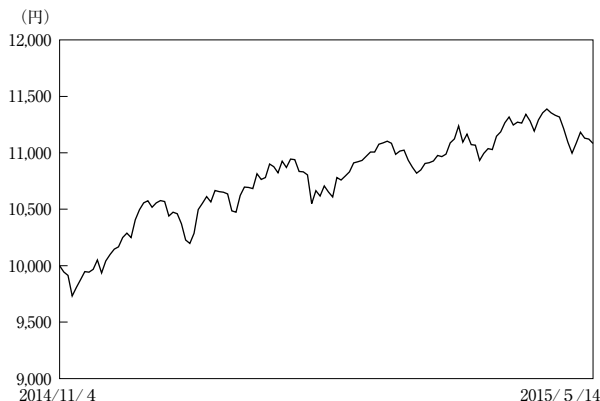
項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
	2014年12月15日	2015年1月14日	2015年2月16日	2015年3月16日	2015年4月14日	2015年5月14日
純資産総額	23,076,907,692円	35,767,861,111円	43,986,140,975円	48,212,498,184円	51,437,079,381円	49,401,897,809円
受益権総口数	23,112,633,293口	35,182,328,665口	42,572,653,929口	45,203,161,489口	47,383,891,031口	46,566,265,995口
1万口当たり基準価額	9,985円	10,166円	10,332円	10,666円	10,855円	10,609円

\* 作成期間中における追加設定元本額は41,112,108,850円、同解約元本額は7,567,073,651円です。

## 組入上位ファンドの概要

### インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月4日～2015年5月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	33	0.297
(株式)	(16)	(0.145)
(投資信託証券)	(17)	(0.152)
合計	33	0.297

期中の平均基準価額は、10,876円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年5月14日現在)

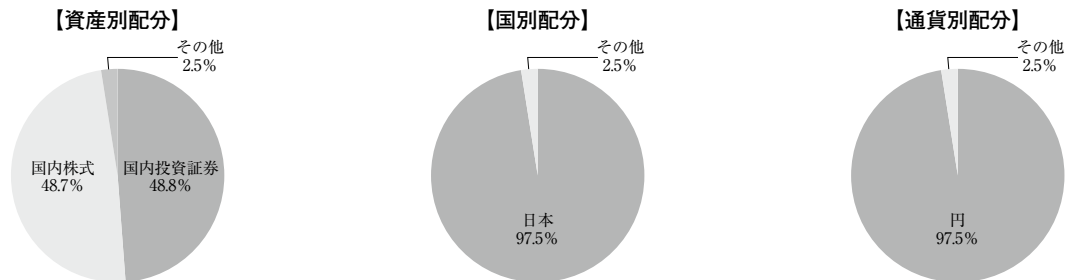
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
2	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.7
3	三菱商事	卸売業	円	日本	2.6
4	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.6
5	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6
6	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6
7	日立製作所	電気機器	円	日本	2.5
8	日本航空	空運業	円	日本	2.5
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.5
10	クボタ	機械	円	日本	2.5
	組入銘柄数			72銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。